

時評

朴槿惠大統領と慰安婦合意の今後

さわだ
澤田 克己

(毎日新聞論説委員)

韓国の朴槿惠大統領が4月18日、与党の惨敗に終わった13日の総選挙結果について初めて口を開いた。青瓦台(大統領府)で開いた首席秘書官会議の冒頭に発言した際、選挙結果に触れたのだ。全文を訳出してみよう。

「今回の選挙結果は、国民の民意がどんなものかを考える契機になったと思う。今後、国民の民意を謙虚に受け止めて国政の最優先順位を国民生活の向上に置き、使命感を持って大韓民国の経済発展と経済革新3カ年計画を仕上げることにすべての努力を尽くそうと思う。新議員で構成される国会が国民生活の向上と経済にまい進する、働く国会になることを期待するとともに、政府も新たに出帆する国会と緊密に協力していきたい」

朴大統領らしい反応だった。特に「使命感を持って」という言葉からは、総選挙の敗北という逆風に流されてポピュリズムに走るようなことはしないという気持ちがあがえる。「働く国会になることを期待する」と選挙前と変わらぬ注文を付けたのも、逆風にあらがう気概ということなのだろう。

翌日の韓国紙の評価は軒並み厳しいものとなった。

日頃から政権に厳しい進歩派の「京郷新聞」は社説で「『謙虚に』という言葉でオブラートに包んだだけで、(実際には)『マイ・ウェイ』を宣言したのと変わらない」と批判。保守系の大手紙「東亜日報」の社説も「朴大統領は既存の国政運営スタイルを変えないということのようであり、残念だ」と評した。

首席秘書官会議の席で考えを語るといふスタイルも批判を浴びた。朴大統領が記者会見に応じるのは、国内では新年だけだ。懸案に対する発信は主に、首席秘書官会議や閣議の冒頭発言を通して明らかにされる。朴大統領は就任前から「コミュニケーション不足」を指摘され続けてきたが、一方的な発信しかしないスタイルは変わらない。

「私は国家と結婚した」と独身を貫いてきた朴大統領には、国家国民のためという思いが強い。一方で、自ら



の選択が国民のために最善だという確信が強すぎるためか、反対する勢力を敵視する傾向が見られる。それが「独善的」とか「強権的」と批判され、選挙での敗北につながったと評価されている。だが、朴大統領はそれでも変わらなかった。朴大統領の特徴は、善くも悪しくも「ぶれない」ことであり、いったん決めたら変えようとしないのである。

今回の選挙を日本で見ている印象的だったのは、慰安婦問題に関する昨年末の日韓合意に対する日本側の関心の高さだ。韓国では選挙戦中も選挙後も「日本で関心が高いらしい」という以外の文脈で語られることなどなかっただけに、日韓のギャップは際立っていた。

日本での関心は、選挙後の朴政権が合意を履行できるかに集中した。合意に批判的で、「日本と再交渉する」という公約を掲げた野党側が勝ったから、合意履行が難しくなるのではないかと心配する声が多かった。

しかし、朴大統領の発言を見る限り、日韓合意に対する態度が変わるとは考えづらい。合意を履行しようという考えは揺らいでいないだろう。

野党の公約というのも、日本で考えられているほど重いものではない。そもそも今回の選挙は、来年の大統領選をにらんだ陣取り合戦の様相が強かった。北朝鮮や経済といった喫緊の政策課題すら争点になっていない。ましてや対日政策に関心を払う人など皆無だった。

ただし、それは合意履行が順調に進むだろうということではない。合意に対する韓国世論の反発は強く、与党の敗北などなくても履行は簡単ではないのである。特に、ソウルの日本大使館前に建つ少女像の移転には世論の感情的反発が強く、見通しは立たない。日韓両国の合意に「移転の約束」ではなく、移転へ向けた韓国政府の「努力」しか盛り込めなかったことを想起すべきだろう。

日韓合意で確実に約束されたのは、元慰安婦を支援する財団を韓国政府が設立し、日本政府が10億円を拠出すること。さらに、両国はこの合意によって慰安婦問題が「最終的かつ不可逆的に解決され」たこととし、国連などの場での非難を相互に自制することだ。

内容以上に大きかったのは、日韓両国が外交交渉の結果として合意に達し、両国の外相がカメラの前で発表したことだろう。日韓合意は世界に向けて発信され、各国から歓迎された。国際舞台で守勢に回ることを余儀なくされてきた日本にとっては、これが最大のポイントなのである。